

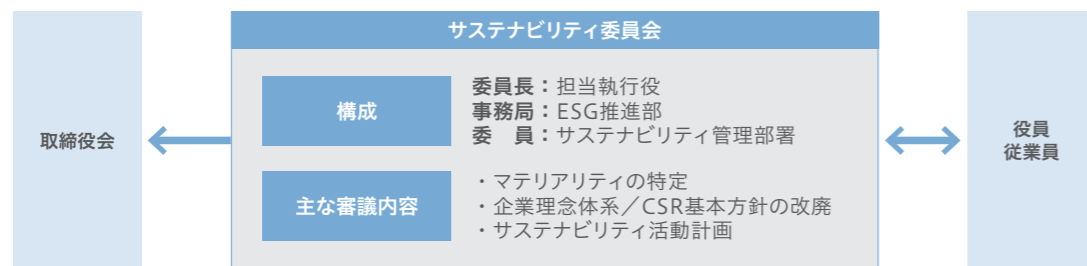
## TCFD提言への取り組み

当社グループは、2021年5月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。気候変動が事業にもたらすリスクと機会を把握し、経営戦略に反映させるとともに、TCFD提言に基づいた情報開示を進めています。当社グループは幅広いステークホルダーとの対話を通じて、気候変動に対する取り組みをより一層強化し、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献していきます。

## ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ経営の推進組織として、「サステナビリティ委員会」を設置し、その取り組みについて適宜、取締役会に報告する体制を構築しています。

■体制図



## 戦略

TCFD提言に沿ったシナリオ分析の結果から想定されるリスクと機会への対応は、「エネルギーロスの低減」や「気候変動への対応」など関連するマテリアリティの施策として事業活動に展開しています。また「カーボンニュートラル(環境負荷低減・脱炭素)」と「安心安全、快適性の追求」につながる分野に研究開発資源を集中し、将来の成長に向けた研究開発活動を加速させています。

## リスク管理

当社グループが拠点有する国と地域における気候変動(気温上昇)に伴う異常気象(大雨、洪水、暴風など)による操業、営業の停止などや環境規制の強化(炭素税の導入による原材料、エネルギーの調達コスト増加など)などにより、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

なお、気候変動(気温上昇)による影響について、21世紀中の気温上昇を「4°C」、「1.5°C未満」としたシナリオ分析の結果から想定されるリスクと機会は以下の通りです。

## シナリオ分析において想定した将来像(概略)

	気温上昇が4°Cの場合(物理)	気温上昇が1.5°C未満の場合(移行)
将来の社会像	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府などの環境政策は消極的で、低炭素/脱炭素化は進展していない。</li> <li>● 気候変動による自然災害の大規模化、激甚化が進行している。</li> <li>● 夏場以外の季節でも猛暑日が増加し、熱中症リスクが高まる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府などの積極的な環境政策により、炭素税などが導入され、化石燃料由来の電力は限定的となり、再生可能エネルギー(風力、水素など)中心の産業構造になっている。</li> <li>● 産業界全体がCO2排出量の削減に向け、省エネルギー化などの取り組みを強化している。</li> <li>● 自動車産業では、電動化・EVシフトが進んでいる。</li> </ul>

## リスクと機会

区分	想定されるリスクと機会	当社の対応策	関連するマテリアリティ	
リスク	物理	異常気象(大雨、洪水、暴風)による自社工場およびサプライチェーンの操業停止 <社内> ● 国内事業所のハザードマップによる定期的な確認 <取引先> ● 調達方針説明会やCSR調達ガイドラインを通じたBCP・BCM構築に向けた働きかけ ● サプライヤー危機管理システムの導入	● 労働安全衛生の推進 ● 環境・社会を重視した調達活動	
	移行	工場など従業員の熱中症リスク	● 空調が効かない労働環境の特定 ● 暑熱対策の計画的な実施	● 労働安全衛生の推進
機会	物理	炭素税などによる調達コストや操業コストの増加	● 当社の事業活動における脱炭素化の推進 ● インターナルカーボンプライシングの導入を検討	● 気候変動への対応
	移行	自然災害の発生への備え、災害時に役立つソリューション需要の増加	● 自然災害による電力の遮断を防ぐライフラインの確保(定置型独立電源装置、移動型独立電源装置の市場提供)	● 安全と快適の提供
		機械装置の省エネルギー化要求の高まり	● 基盤商品によるCO2排出量の削減	● エネルギーロスの低減
		風力発電装置の普及	● 風力発電装置向け大形軸受、CMSサービスの提供	● 自然エネルギーを利用した持続可能な社会の実現
	水素エネルギーの普及	● 水素エネルギーに関わる装置への軸受類の商品技術開発と市場提供	● 自然エネルギーを利用した持続可能な社会の実現	
	EV・電動化車両の普及	● 電動モジュール商品の商品技術開発と市場提供	● エネルギーロスの低減	

## 指標と目標

13項目のマテリアリティのうち、「気候変動への対応」の目標を「2035年度カーボンニュートラル(サプライチェーンを含めて2050年度)」とし、2023年3月期以降のKPI(管理指標)として「2018年度比で、2030年度に事業活動におけるCO2排出量50%削減」を設定しています。

2023年3月期の実績は、KPI(管理指標)に対し、CO2排出量は2018年度比で22.6%の削減となりました。計画の達成のためには、さらなる取り組みの強化が必要と認識しており、2023年4月1日付けでカーボンニュートラル推進の専任組織であるカーボンニュートラル戦略推進部を設置し、カーボンニュートラルに向けた諸施策の推進を強化しています。